

社会資本総合整備計画（防災・安全） 事後評価書

平成 29 年 11 月 21 日

計画の名称	川越市公共下水道（防災・安全）							重点計画の該当	-	
計画の期間	平成25年度 ～ 平成28年度（4年間）				交付対象	川越市				
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。									
計画の成果目標（定量的指標）		①合流式下水道改善率を平成25年度末までに100%にする。 ②管渠更生整備実施率を19.6%（H25）から22.2%（H28）に増加させる。 ③下水道による都市浸水対策達成率を37.37%（H25）から37.47%（H28）に増加させる。								
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考
							当初現況値	中間目標値	最終目標値	
							(H25当初)	(H27末)	(H28末)	①指標は、「川越市公共下水道」の②指標と一体的に評価する。 ②指標は、「川越市公共下水道」の④指標と一体的に評価する。 ③指標は、「川越市公共下水道」の①指標と一体的に評価する。
① 合流式下水道改善率 合流式下水道改善済み面積（ha）／合流区域面積（ha）：827ha							14.4%	(H25末) 100%	(H25末) 100%	
② 長寿命化計画における管渠更生実施率 管渠のうち管渠更生整備が実施された延長（km）／合流式管渠の総延長（km）：147.5km							19.6%	20.9%	22.2%	
③ 下水道による都市浸水対策達成率 浸水対策完了済み面積（ha）／浸水対策を実施すべき面積（ha）：4,837ha							37.37%	37.46%	37.47%	
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,666百万円	A	1,658百万円	B	0百万円	C	8百万円	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)	0.5%

事後評価（中間評価）									
○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期									
事後評価（中間評価）の実施体制						事後評価（中間評価）の実施時期			
						平成29年11月			
川越市上下水道事業経営懇話会において、意見を求めた。						公表の方法			
						川越市ホームページ掲載			

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																			
A 基幹事業																			
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別	省略 工種	国費率 (基本)	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
												H25	H26	H27	H28	H29			
荒川右岸処理区																			
A'-4-7	下水道	一般	川越市	直接	川越市	合流	設置	1/2	新河岸第8－2処理分区貯留事業	貯留施設設置 1箇所	川越市						791.05	-	合流改善計画
A'-5-8	下水道	一般	川越市	直接	川越市	汚水	改良	1/2	新河岸第8－2処理分区管渠更生	更生延長 2.36km	川越市						358.92	策定済	長寿命化計画
入間川左岸第1排水区																			
A'-7-10	下水道	一般	川越市	直接	川越市	雨水	設置	1/2	入間川左岸第1排水区管渠整備	整備面積 0.0ha	川越市						0.00	-	
新河岸川右岸第2-1排水区																			
A'-6-11	下水道	一般	川越市	直接	川越市	雨水	設置	1/2	新河岸駅周辺地区管渠整備	整備面積 4.52ha	川越市						335.60	-	
A-6-12	下水道	一般	川越市	直接	川越市	ポンプ場	設置	1/2	上新河岸雨水ポンプ場築造工事	ポンプ1台 φ500mm	川越市						172.65	-	
合計																	1,658.22		

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別	省略 工種	国費率 (基本)	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
												H25	H26	H27	H28	H29		
合計																	0	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考
C 効果促進事業																		
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別	省略 工種	国費率 (基本)	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
												H25	H26	H27	H28	H29		
C'-6-1	下水道	一般	川越市	直接	川越市	雨水	その他	1/2	内水ハザードマップの作成・印刷	対象面積 10,916ha	川越市						8.34	通常
合計																	8.34	
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考
C'-6-1	内水ハザードマップの作成により、内水による浸水被害に対する住民の自助を促し、被害の軽減を図る。(市内全域)																	

その他関連する事業

計画等の名称		川越市公共下水道														
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	国費率(基本)	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考	
									H22	H23	H24	H25	H26			
荒川右岸処理区																
A-4-7	下水道	一般	川越市	直接	川越市	1/2	新河岸第8-2処理分区貯留事業	貯留施設設置 4箇所 貯留管設置 4箇所	川越市						1,033.94	通常
A-5-8	下水道	一般	川越市	直接	川越市	1/2	新河岸第8-2処理分区分渠更生	更生延長 0.0km	川越市						0.00	通常
新河岸川右岸第2-1排水区																
A-6-11	下水道	一般	川越市	直接	川越市	1/2	新河岸川右岸第2-1排水区分渠整備	整備面積 1.53ha	川越市						124.00	通常
														合計	1,157.94	

A'	1,157百万円	B'	0百万円	C'	0百万円	(C+C')/((A+A')+(B+B')+(C+C'))	0.3%
----	----------	----	------	----	------	-------------------------------	------

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

最終目標値

100.0%

最終実績値

100.0%

目標値と実績値
に差が出た要因

最終目標値

22.2%

最終実績値

21.2%

目標値と実績値
に差が出た要因

新河岸第7処理分区の老朽化対策を緊急に対応する必要が生じたため、目標を達成できなかった。

最終目標値

37.47%

最終実績値

37.46%

目標値と実績値
に差が出た要因

新河岸駅周辺地区都市再生整備計画の整備と整合を図るため、新河岸川右岸第2 - 1排水区の整備に重点を置いたため、目標をわずかに下回った。

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

・合流式下水道改善率が100%達成したことにより、雨水吐口からの放流水質が分流式下水道並みとなった。また、雨水吐口からの放流水量を減少させることができた。

3. 特記事項（今後の方針等）

管渠更生の未実施分について、引き続き整備を行う。（川越市公共下水道の整備（防災・安全）にて計画）
浸水被害等を鑑み適宜、整備を進めていく。